

平成 22 年度に実施した認証評価に関する検証結果報告書の概要 (高等専門学校)

認証評価の有効性や適切性について検証し、評価内容・方法等の改善に役立てることを目的に、平成 22 年度に実施した認証評価について、対象校及び評価担当者へのアンケートを実施。

【アンケート回収状況】

◇高等専門学校機関別認証評価

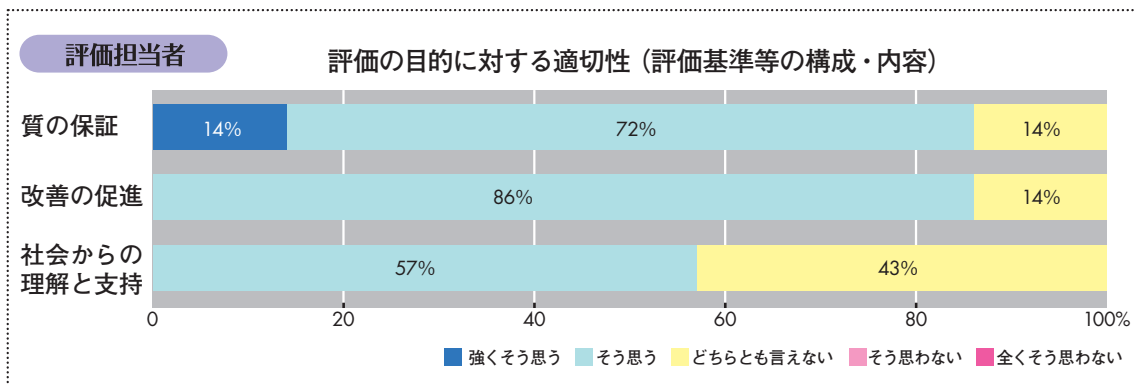
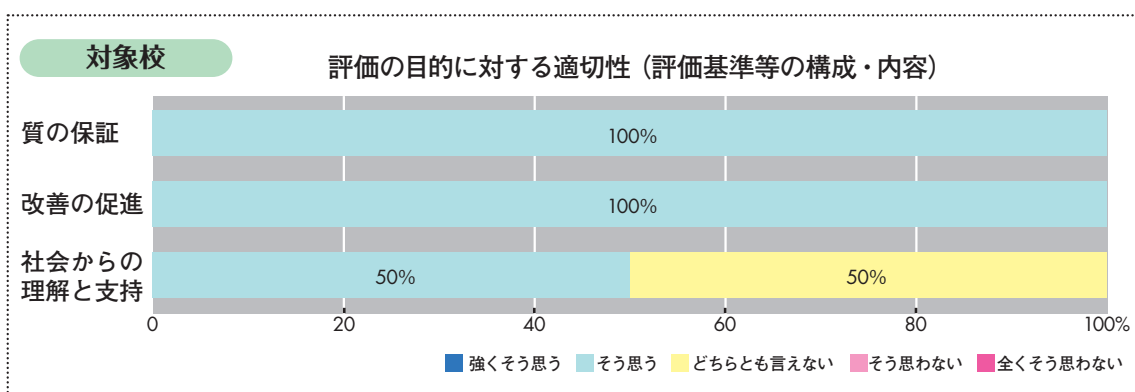
対象校 2 校（高等専門学校 2 校）すべてから回答

評価担当者（部会構成員） 9 名中 7 名から回答（回収率 78%）

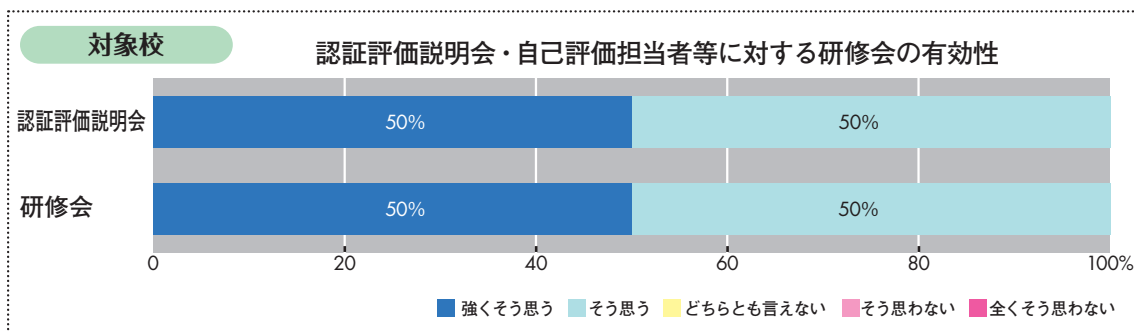
1 検証結果の概要

■ 評価基準及び観点について

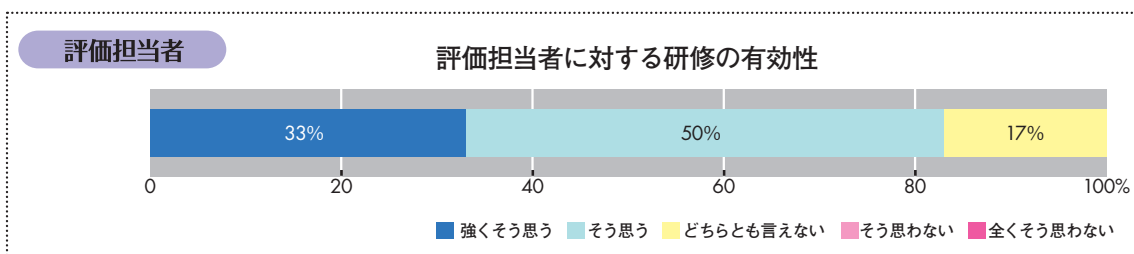
評価基準及び観点の構成や内容は、高等専門学校の教育研究活動等の「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的に照らして概ね適切なものであると考えられる。また、評価基準及び観点の構成や内容を、教育活動を中心に設定していることは適切であると考えられる。



認証評価説明会・自己評価担当者等に対する研修会は有効であると考えられる。

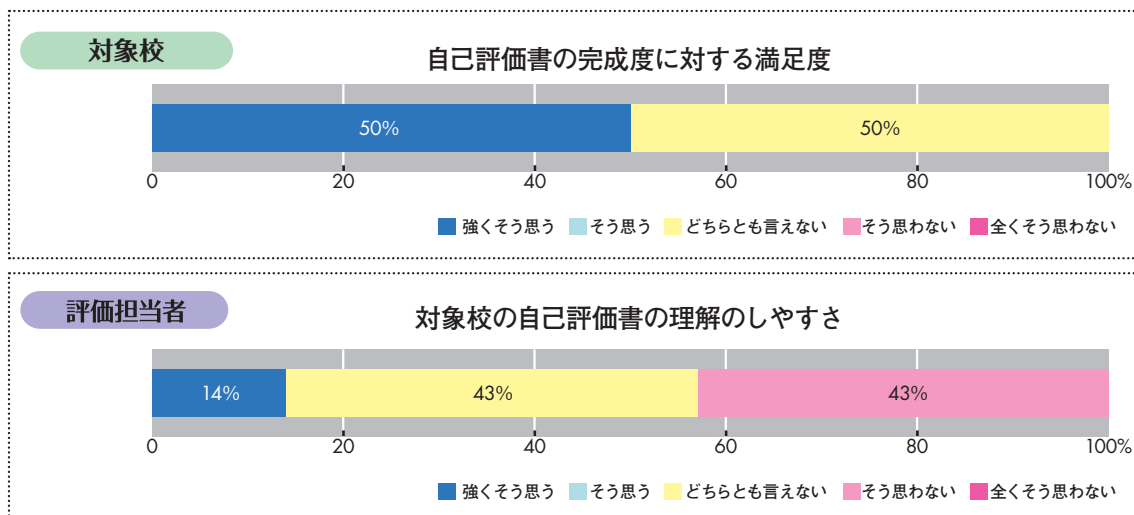


評価担当者に対する研修も有効であると考えられる。



自己評価書について

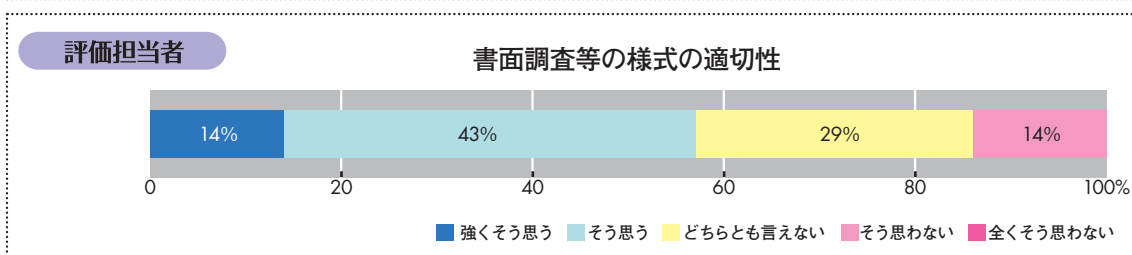
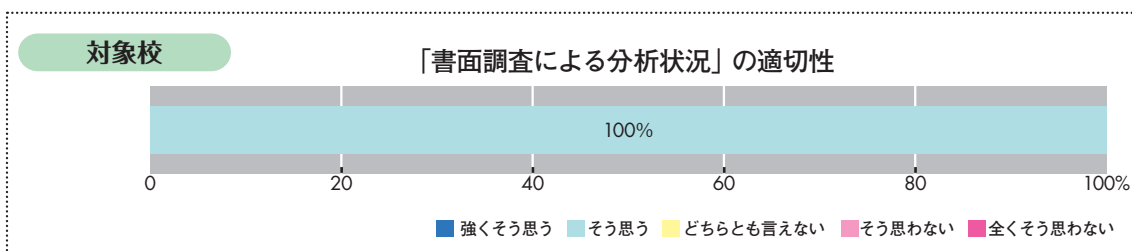
自己評価書については、対象校は完成度が高い自己評価書が作成されたと概ね認識している一方で、一部の評価担当者からは自己評価書の理解しやすさについて否定的な回答も寄せられており、引き続き対象校の評価基準及び観点の理解を深めることが必要であるとともに、対象校においても自己評価書の記述が明確で理解しやすいかなどを全基準を通してチェックする担当者を置くなどの対応が望まれる。



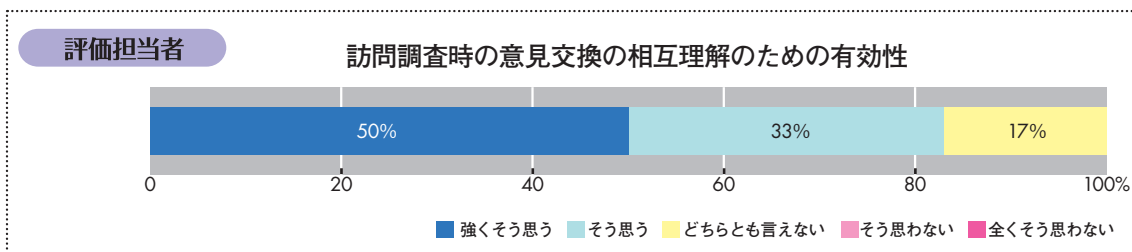
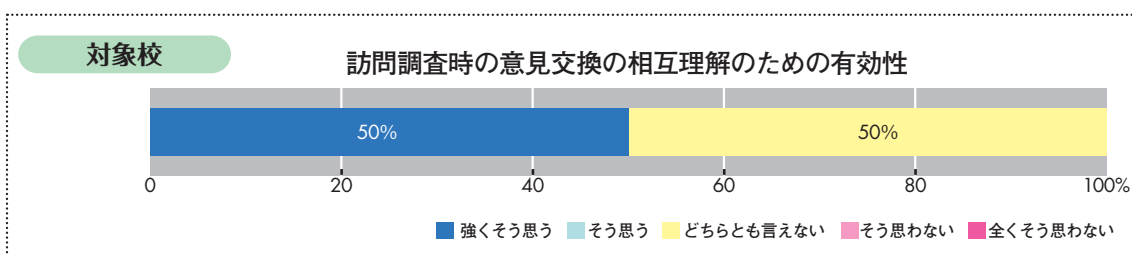
自己評価書の添付資料については、適切な根拠資料が概ね引用・添付されていると考えられる。

書面調査・訪問調査について

「書面調査による分析状況」の内容や書面調査票等の様式は概ね適切であると考えられる。

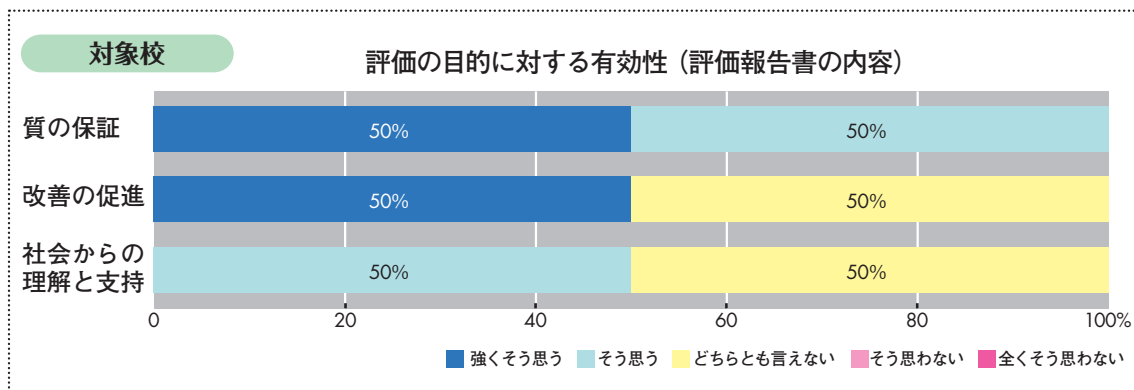


訪問調査の実施によって、対象校と機構の評価担当者との間で共通理解を得ることができたと考えられる。

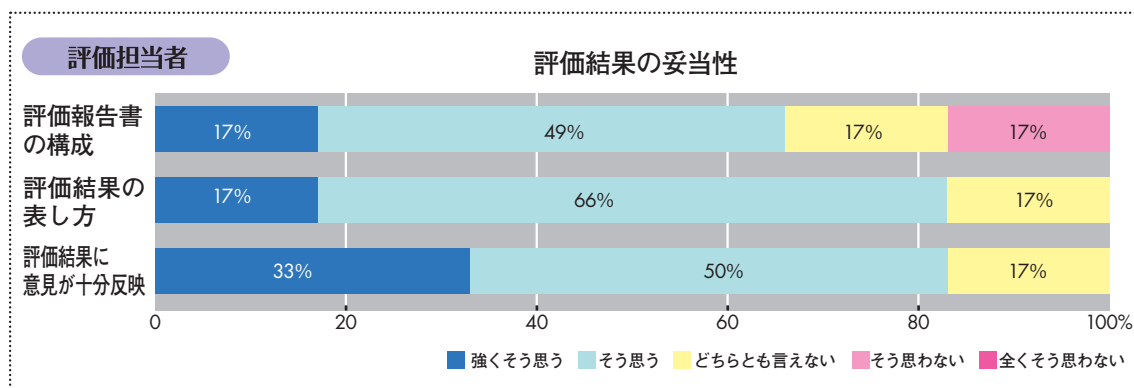


評価結果（評価報告書）について

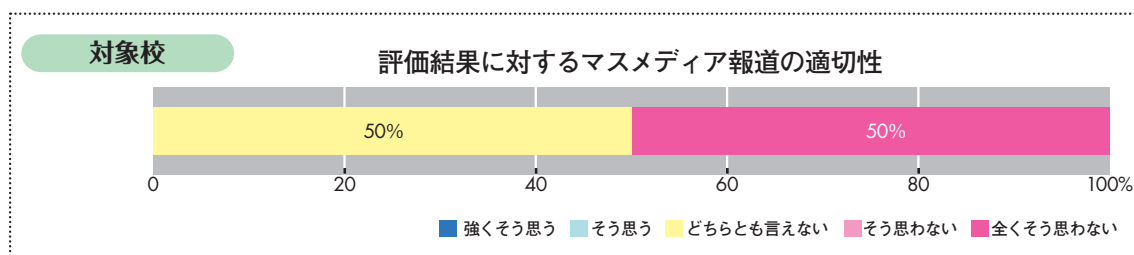
評価報告書の内容については、「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的や対象校の目的、実態、規模等に照らして概ね適切なものであると考えられる。



評価報告書の構成、評価結果の表し方及び評価担当者の意見の評価報告書への反映についても概ね適切であると考えられる。

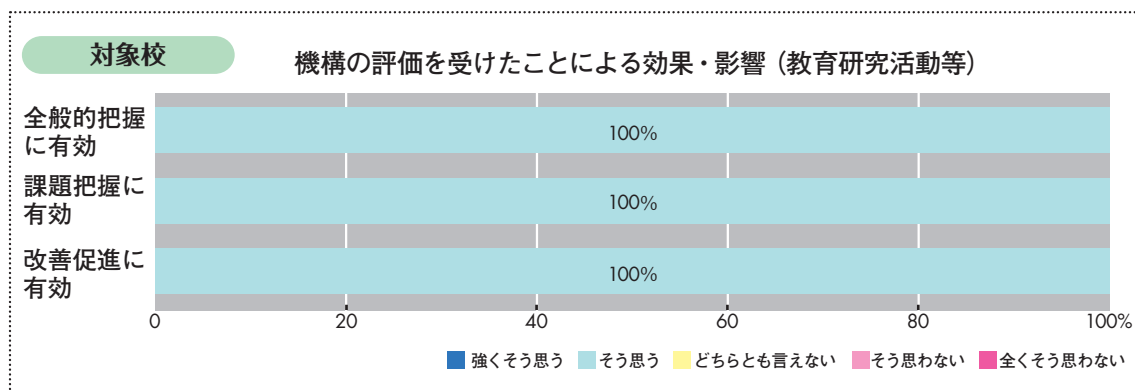


評価結果に対するマスメディア報道の適切性については、一部の対象校から否定的な回答も寄せられていることから、認証評価制度や機構の行う評価の趣旨や内容について理解が得られ、適切に報道されるよう、引き続きわかりやすく説明していく必要がある。

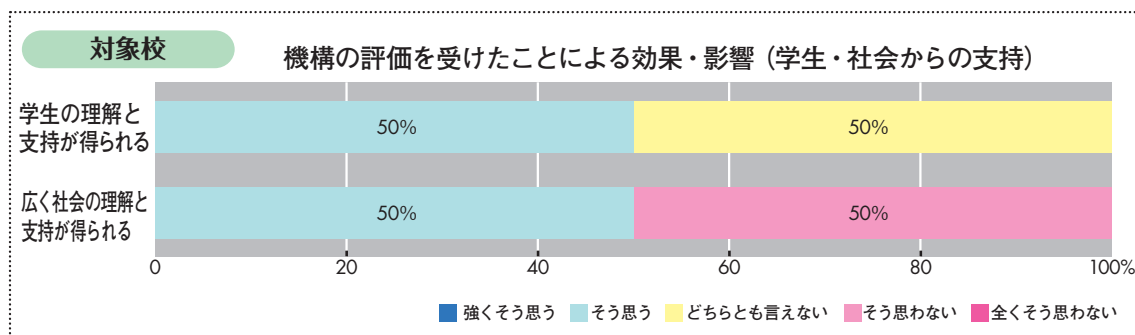


評価の効果・影響について

対象校が評価を受けたことは、教育研究活動等の状況や課題の把握、改善の促進に概ね有効であると考えられる。



学生や社会からの理解と支持に概ね有効であると考えられる。

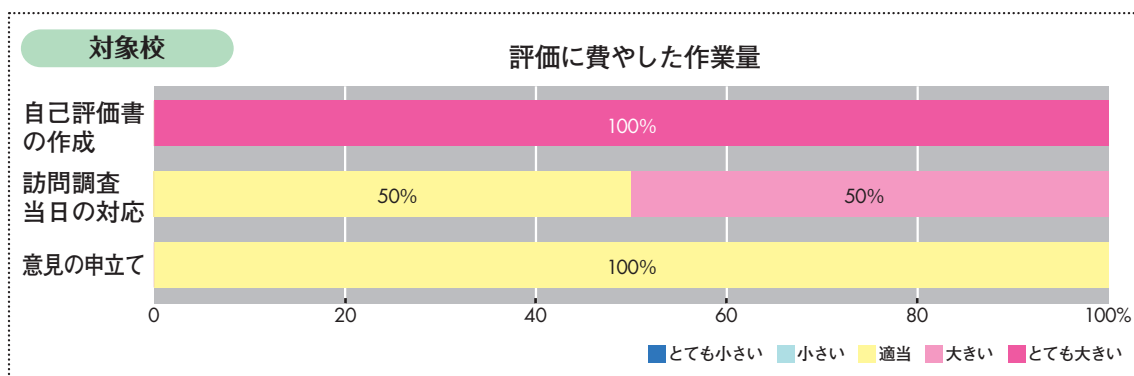


組織的な運営及び自己評価の重要性の教職員への浸透、意識の向上に概ね有効であると考えられる。

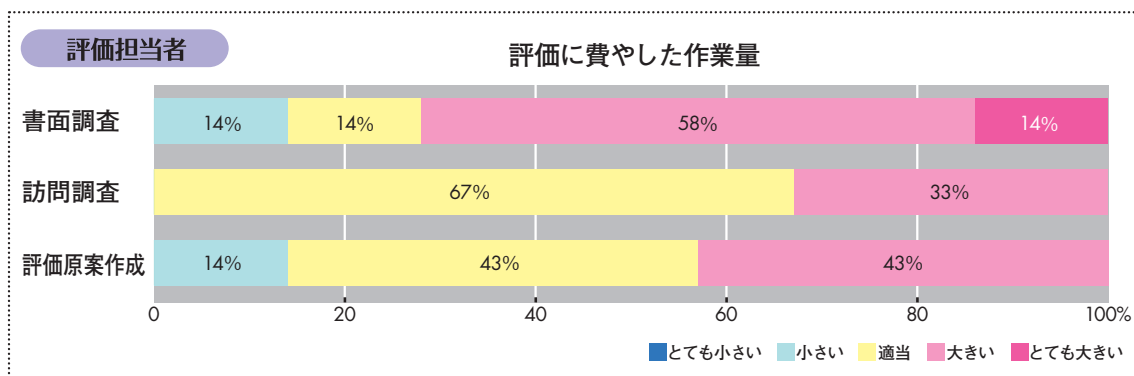
自己評価の実施及び機構の評価結果を踏まえた改善・向上への取組は、各対象校で着実に進められている。（具体的な改善事例は別紙1のとおり）

評価の作業量等について

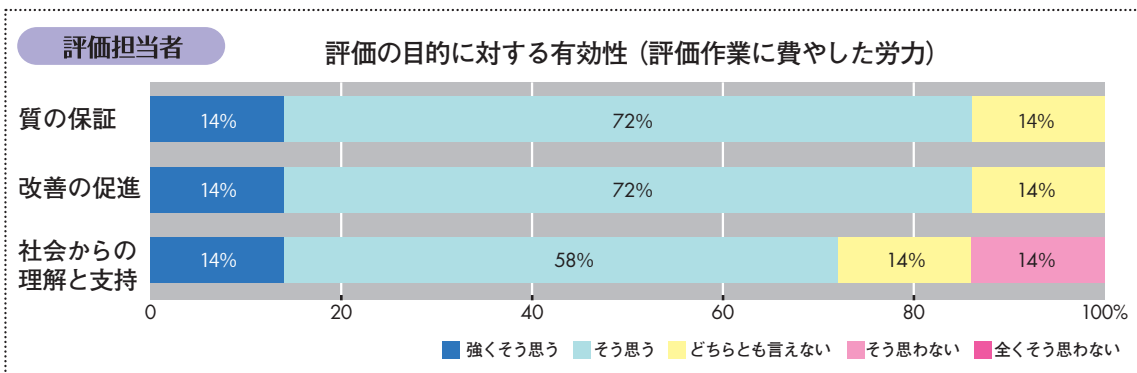
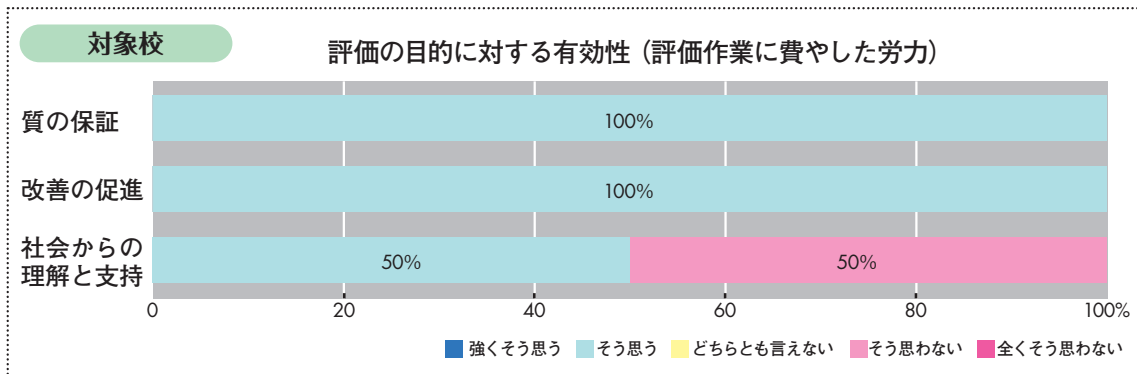
評価に費やした対象校の作業量については、訪問調査当日の対応、意見の申立てに係る作業量は概ね適切であると考えられる。なお、自己評価書の作成に係る作業量については、大きいとする回答が寄せられているため、対象校の一定の負担軽減に向けた検討を行うことが必要であるが、対象校が評価の経験を重ねることによる負担軽減も期待される。



評価に費やした評価担当者の作業量については、訪問調査及び評価結果（原案）の作成に係る作業量は概ね適切であると考えられる。ただし、自己評価書の書面調査に係る作業量については、大きいとする回答も寄せられているため、評価担当者の一定の負担軽減に向けた検討を行うことが必要である。



評価作業に費やした労力は、「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的に照らして概ね見合うものであったと考えられる。



認証評価結果を受けた対象校の改善取組の例

- 技術職員のうち派遣職員に関しては、入札制度の契約の下では派遣会社の変更があるなど、教育の円滑な実施面や教員の過度な負担の面などで教育に支障をきたし、また、安全面でも懸念があるため、契約職員として継続性を担保できる方向で検討中である。
- 教育目標の達成度をより正確に把握するために、卒業生に対する卒業時アンケートの内容を改善した。
- 対象校の現状に合わせて、いわゆるオフィスアワーを無くし、学生がいつでも質問や相談出来る体制にした。

認証評価の改善・充実のための機構の取組例

評価基準関係

- 各年度の「認証評価に関する検証のためのアンケート」における対象校と評価担当者からの意見、及び中央教育審議会答申（高等専門学校教育の充実について（平成20年12月））における提言等を踏まえ、平成23年度実施の高等専門学校機関別認証評価の第2サイクルに向けた評価基準の見直しをおこなった。

研修・説明会関係

- 平成23年度から実施する第2サイクルの高等専門学校機関別認証評価から高等専門学校評価基準を改訂したことに伴い、対象校に対し、説明会において改正点を中心に説明を行うとともに、参加者との間で質疑応答を行った。

書面調査・訪問調査関係

- 主査が作成した書面調査結果に対し、他の評価担当者から意見聴取を行う方法に変更し、役割分担を明確にした。また、訪問調査については、平成22年度から、調査項目を変更することなく、2日から1日半で行う日程とした。以上により、対象校ならびに評価担当者の負担軽減を図った。